

様式 1 2



令和 7 年 1 月 28 日

茨城県知事

殿



茨城県つくば市筑穂 2 丁目 7-1  
ボヌール・リユミエール I 101  
医療法人 <sup>メイジン</sup> 明仁クリニック  
理事長 児玉 智之  
電話 029 (896) 3760

決 算 届

令和 5 年 11 月 1 日から令和 6 年 10 月 31 日までの決算を終了したので、医療法第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。

様式 12

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

**A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。**

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

**B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）**

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細書
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）の変更登記が必要である。

事 業 報 告 書  
(自 令和 5 年 11 月 1 日 至 令和 6 年 10 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 明仁クリニック

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県つくば市筑穂 2 丁目 7-1 ボヌール・リュミエール I 101

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 10 年 3 月 25 日

(4) 設立登記年月日 平成 10 年 4 月 17 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	児玉 智之	
理 事	児玉 智之	こだま在宅クリニック管理者
同	加納 勝利	
同	加納 三喜子	
同	加納 雅仁	
同	加納 宗明	
監 事	大久保 雅彦	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

〔別 紙〕

様式 1

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	こだま在宅クリニック	2012870	茨城県つくば市筑穂 2 丁目 7-1 ボヌール・リュミエール I 101	無床

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
該当なし		

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5 年 12 月 25 日 令和 4 年度決算の決定

様式 2

法人名 医療法人 明仁クリニック

※医療法人整理番号

所在地 茨城県つくば市筑穂2丁目7-1 ボヌール・リュミエール I 101

財 産 目 録  
(令和6年10月31日現在)

1. 資 産 額	59,711 千円
2. 負 債 額	8,164 千円
3. 純 資 産 額	51,547 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	56,747
B 固 定 資 産	2,964
C 資 産 合 計 (A + B)	59,711
D 負 債 合 計	8,164
E 純 資 産 (C - D)	51,547

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 ( ☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )

建 物 ( ☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )

様式 3 - 2

法人名 医療法人 明仁クリニック  
所在地 茨城県つくば市筑穂2丁目7-1 ホースール・リュミエール I 10

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

貸 借 対 照 表  
(令和6年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	56,747	I 流 動 負 債	1,487
II 固 定 資 産	2,964	II 固 定 負 債	6,677
1 有 形 固 定 資 産	1,967		
2 無 形 固 定 資 産	298	負 債 合 計	8,164
3 そ の 他 の 資 産	699	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 出 資 金	10,000
		II 積 立 金	41,547
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	51,547
資 産 合 計	59,711	負債・純資産合計	59,711

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4－2

法人名医療法人 明仁クリニック

※医療法人整理番号

所在地茨城県つくば市筑穂2丁目7-1 ボヌール・リュミエールⅠ 101

損 益 計 算 書  
(自 令和5年11月1日 至 令和6年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	33,363
2 事業費用	30,364
本来業務事業利益	2,999
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	2,999
II 事業外収益	104
III 事業外費用	
経常利益	3,103
IV 特別利益	
V 特別損失	
税引前当期純利益	3,103
法人所得税等	72
当期純利益	3,031

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

## 様式 6

# 監 事 監 査 報 告 書

医療法人 明仁クリニック  
理事長 児玉 智之 殿

私は、医療法人 明仁クリニックの令和3会計年度（令和5年11月1日から令和6年10月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和7年1月27日  
医療法人 明仁クリニック  
監事 大久保 雅彦

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。